

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日

(第50期) 至 平成21年3月31日

 株式会社光製作所

(E02653)

第50期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

 株式会社 光製作所

# 目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	22
1 【財務諸表等】	23
第6 【提出会社の株式事務の概要】	59
第7 【提出会社の参考情報】	60
1 【提出会社の親会社等の情報】	60
2 【その他の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡光雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	13,020,015	12,494,210	12,107,861	11,192,527	10,787,501
経常利益 (千円)	2,619,760	3,000,666	1,930,256	1,427,208	1,650,662
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,063,001	1,172,165	1,184,012	△13,736	855,303
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	4,450	10,567	23,342	25,109	9,961
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	33,672,782	35,113,128	36,007,012	35,471,896	36,080,372
総資産額 (千円)	39,430,707	40,593,007	40,650,953	42,121,601	42,627,115
1株当たり純資産額 (円)	1,802.09	1,879.90	1,927.87	1,899.39	1,932.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	56.62	62.75	63.39	△0.74	45.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.40	86.50	88.58	84.21	84.64
自己資本利益率 (%)	3.20	3.41	3.33	△0.04	2.39
株価収益率 (倍)	14.66	16.24	12.15	—	7.01
配当性向 (%)	13.25	11.95	11.83	—	16.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,591,455	2,173,509	2,102,105	1,542,329	3,779,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,577	△2,087,915	1,011,163	△5,484,825	△2,821,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,841,800	△204,378	△641,270	1,358,937	△671,549
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	292,107	386,846	2,884,712	276,202	540,278
従業員数 (名)	73	70	72	64	63

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第46期から第48期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目434番地において代表取締役社長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に変更、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

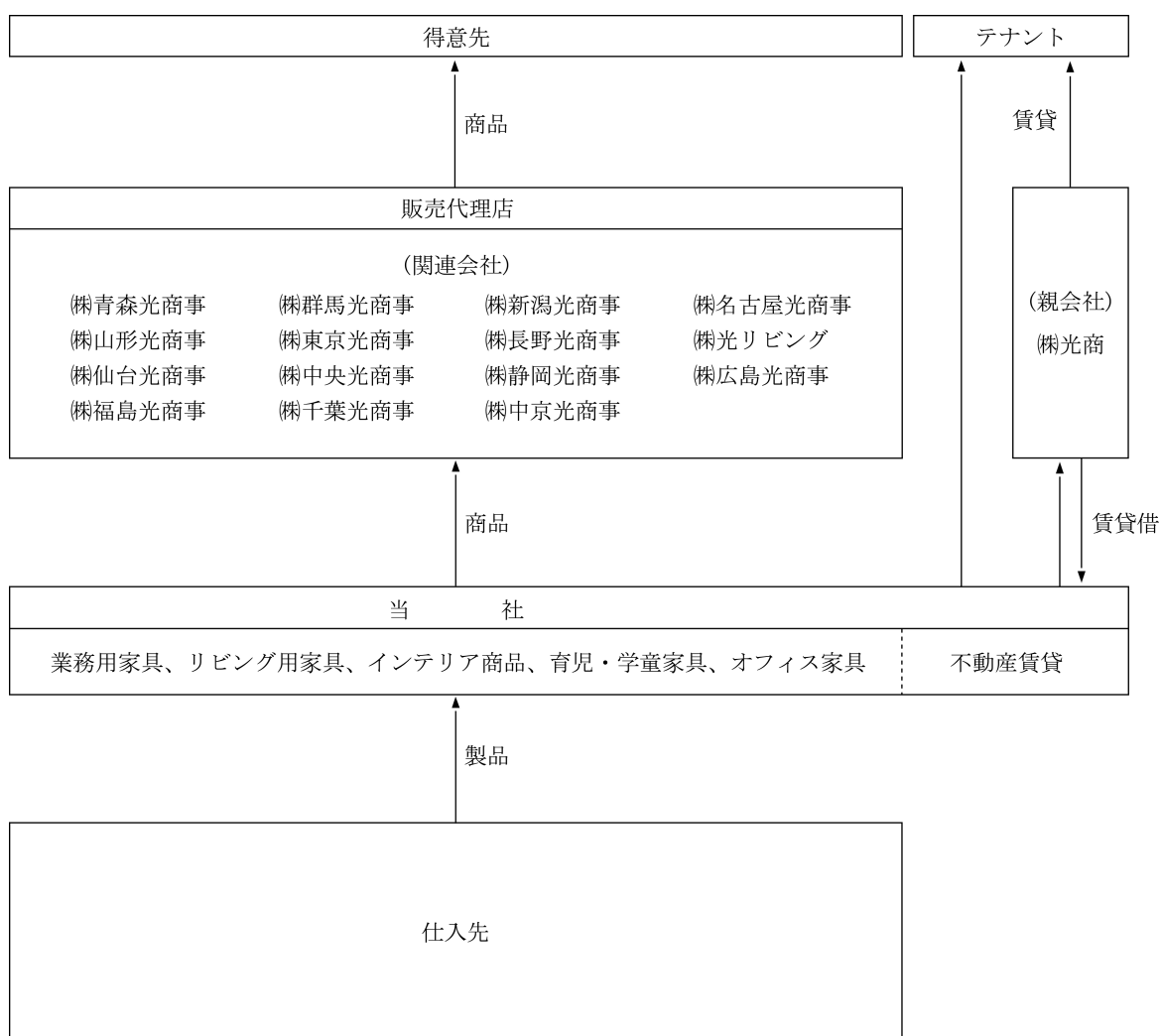
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社15社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 業務用家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- リビング用家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- インテリア商品 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- 育児・学童家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- オフィス家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- 不動産の賃貸 …… 親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	—	60.4	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具卸売業	37.5	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具卸売業	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具卸売業	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他11社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63	39.8	16.9	4,612

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安から、株式市場、為替市場や原材料価格の急激な変動等により景気後退が進行しました。企業収益の減少から雇用情勢の悪化、先行きの不安に伴い個人消費は冷え込み、景気は急激に悪化しました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資、個人消費の動向を背景として、家具への消費意欲が低迷していることや企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しく、低迷が長期化しております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、10,787,501千円(前事業年度の96.4%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,650,401千円(前事業年度の89.9%)となり、リビング用家具は、1,397,324千円(前事業年度の77.6%)、インテリア商品は、690,469千円(前事業年度の91.9%)、育児・学童家具は、1,550,315千円(前事業年度の102.8%)となり、オフィス家具は、638,232千円(前事業年度の93.8%)、プラスチック成型品は、504,033千円(前事業年度の94.0%)となり、家具商品部門は育児・学童家具を除き全部門で落ち込みました。

また、不動産賃貸部門は、3,356,723千円(前事業年度の113.1%)と新規稼働物件が寄与し増加しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したこと及び販売費及び一般管理費が増加したことに伴い、1,632,903千円(前事業年度の93.2%)と減益となりました。経常利益は、1,650,662千円(前事業年度の115.7%)と増益となりました。当期純利益につきましては、オプション評価益287,424千円の計上等により、855,303千円となりました(前事業年度は13,736千円の当期純損失)。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ264,075千円増加し、540,278千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,779,886千円(前事業年度の245.1%)の収入となりました。これは主に税引前当期純利益1,604,889千円、減価償却費1,173,659千円及びオプション評価益287,424千円の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,821,150千円(前事業年度の51.4%)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,736,870千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、671,549千円の支出(前事業年度は1,358,937千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,227,766	92.6
リビング用家具	1,200,309	85.0
インテリア商品	614,408	90.5
育児・学童家具	1,387,616	101.1
オフィス家具	569,222	95.9
プラスチック成型品	491,561	94.0
小計	6,490,883	92.9
不動産賃貸原価	1,543,780	106.0
合計	8,034,664	95.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,650,401	89.9
リビング用家具	1,397,324	77.6
インテリア商品	690,469	91.9
育児・学童家具	1,550,315	102.8
オフィス家具	638,232	93.8
プラスチック成型品	504,033	94.0
小計	7,430,777	90.3
不動産賃貸収入	3,356,723	113.1
合計	10,787,501	96.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売(株)	1,397,409	12.5	1,313,282	12.2
(株)光商	1,213,380	10.8	1,200,780	11.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復のための政策が望まれる厳しい状況であります。このような背景から、家具・インテリア業界においても、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産は、5,301,102千円となり、前事業年度末に比べ202,328千円の減少となりました。これは主に、受取手形の減少等によるものであります。

#### ② 固定資産

固定資産は、37,326,012千円となり、前事業年度末に比べ707,842千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### ③ 流動負債

流動負債は、4,506,733千円となり、前事業年度末に比べ1,118,548千円の増加となりました。これは主に、通貨オプション負債の増加等によるものであります。

#### ④ 固定負債

固定負債は、2,040,009千円となり、前事業年度末に比べ1,221,509千円の減少となりました。これは主に、通貨オプション負債の減少等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

純資産は、36,080,372千円となり、前事業年度末に比べ608,475千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当事業年度の売上高は、10,787,501千円(前事業年度の96.4%)となり、前事業年度に比べ405,026千円の減少となりました。これは、不動産賃貸部門は新規稼働物件が寄与し売上が増加しましたが、家具販売部門のうち育児・学童家具を除く全ての家具販売部門では売上が減少したことによるものであります。

#### ② 営業利益

営業利益は、1,632,903千円(前事業年度の93.2%)となり、前事業年度に比べ118,844千円の減益となりました。これは、売上高が減少したこと及び販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

#### ③ 経常利益

経常利益は、1,650,662千円(前事業年度の115.7%)となり、前事業年度に比べ223,454千円の増益となりました。これは、前事業年度の為替差損の計上から当事業年度は為替差益の計上となったこと等によるものであります。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は、855,303千円となり、前事業年度に比べ869,040千円の増益となりました。これは、前事業年度のオプション評価損の計上から当事業年度はオプション評価益の計上となったこと等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、不動産賃貸部門の拡充のため、東京都調布市所在の賃貸用店舗土地1,587,225千円、東京都荒川区所在の賃貸用店舗土地及び店舗883,253千円等総額2,789,290千円の設備投資を実施しております。

また、資産の効率化と財務体質の強化を図る目的で、東京都荒川区所在の賃貸用工場土地261,463千円(帳簿価額)を売却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	家具販売部門	管理業務	117,983	188	13,011 (204)	761	131,943	8
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具販売部門	販売業務	328,747	1,370	203,774 (4,084)	27,323	561,216	46
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具販売部門	販売業務	108,481	430	151,280 (2,330)	4,488	264,680	9
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	190,577	46,669	1,315,048 (12,440)	715	1,553,010	—
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	465,397	1,514	1,377,000 (710)	814	1,844,727	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	8	46	14	—	263	337	—
所有株式数(単元)	—	805	223	16,725	91	—	811	18,655	45,000
所有株式数の割合(%)	—	4.31	1.20	89.65	0.49	—	4.35	100.00	—

(注) 自己株式28,148株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に148株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
小川哲英	東京都新宿区	40	0.21
師岡通雄	埼玉県ふじみ野市	40	0.21
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計	—	17,603	94.14



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,572,000	18,572	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	18,572	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	28,000	—	28,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	83,000	—	83,000	0.44

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,538	1,466
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	28,148	—	28,148	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭としております。内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	140,038	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	900	1,121	1,011	767	580
最低(円)	512	740	731	473	283

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	421	368	295	319	—	329
最低(円)	283	337	295	300	—	300

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長	大阪支社長	安岡久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月 平成19年6月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現) 当社取締役会長大阪支社長に就任 (現)	(注)3	—	
代表取締役 社長	—	安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 昭和34年4月 平成11年2月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任(現) 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現)	(注)3	—	
取締役 副社長	営業本部長	安岡久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月 平成19年6月	現社長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長に就 任(現)	(注)3	—	
専務取締役	営業副本部長 営業部長	安岡松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成10年8月 平成19年6月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営 業部長 株式会社松栄の代表取締役社長に 就任(現) 当社専務取締役営業副本部長兼営 業部長に就任(現)	(注)3	11	
常務取締役	営業部長	安岡定二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 平成8年3月 平成15年4月 平成19年6月	日立金属商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 (現)	(注)3	—	
常務取締役	大阪支社 営業部長 総務部長	安岡誠	昭和33年2月15日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支社営業部長兼総務部長 当社常務取締役大阪支社営業部長 兼総務部長に就任(現)	(注)3	11	
取締役	社長室長 総務部長	大久保直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	(注)3	—	
常勤監査役	—	宇佐美廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)4	—	
監査役	—	村橋忠雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	10	
監査役	—	村橋裕司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 平成17年6月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	—	
計								33

- (注) 1 取締役会長安岡久男は代表取締役社長安岡光雄の兄であり、取締役副社長安岡久五郎、専務取締役安岡松雄は弟であり、常務取締役安岡定二は次男であります。また、常務取締役安岡誠は取締役会長安岡久男の長男であります。
- 2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

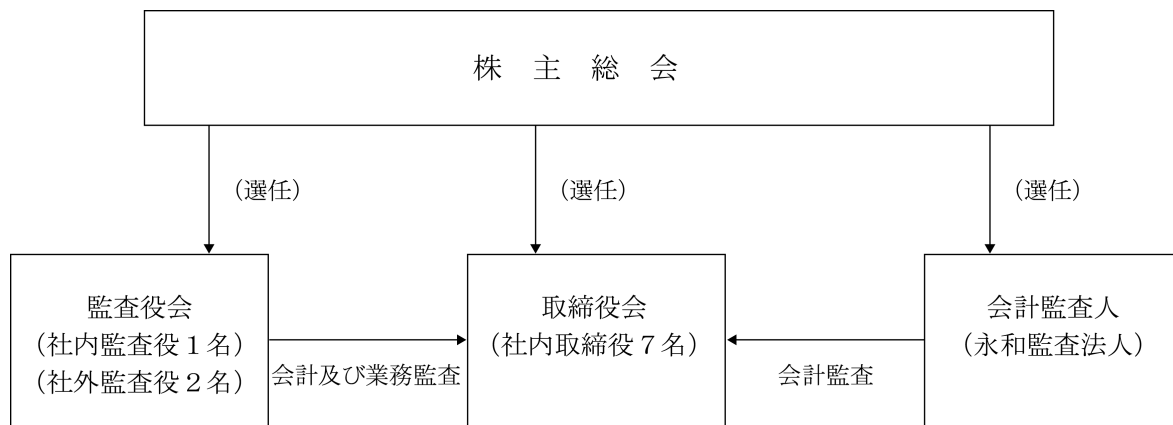
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。また、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



#### ② 会社の機関の内容

##### イ 取締役会等

当社の取締役会は提出日現在取締役7名で構成し、毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。会社法で定められた事項および会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。また、当社には、社外取締役はおりません。

##### ロ 監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。提出日現在監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。なお、社外監査役2名のうち1名は、当社の株主であります。

#### ③ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### イ 内部監査及び監査役監査

内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

##### ロ 会計監査の状況

###### i 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤力夫(永和監査法人) (監査年数11年)

福島 直(永和監査法人)

###### ii 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

その他 4名

#### ⑤ 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 65,117千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 9,111千円(うち社外監査役 2,100千円)

#### ⑥ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

#### ⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

#### ⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)に対する会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
—	—	18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,590,016	※2 1,850,894
受取手形	※1 1,387,858	※1 1,157,370
売掛金	※1 734,529	※1 784,990
商品	1,262,711	1,160,521
前渡金	277,609	197,189
前払費用	12,442	7,501
繰延税金資産	60,647	120,735
未収入金	247,275	39,111
通貨オプション資産	804	63,470
その他	11,853	7,982
貸倒引当金	△82,318	△88,665
流動資産合計	5,503,430	5,301,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 20,480,659	※2 20,798,907
減価償却累計額	△9,260,197	△10,198,484
建物（純額）	11,220,461	10,600,423
構築物	※2 617,866	※2 619,139
減価償却累計額	△419,388	△442,894
構築物（純額）	198,477	176,244
機械及び装置	104,700	104,700
減価償却累計額	△89,948	△100,130
機械及び装置（純額）	14,751	4,569
車両運搬具	80,931	79,311
減価償却累計額	△73,198	△74,118
車両運搬具（純額）	7,733	5,193
工具、器具及び備品	723,927	764,971
減価償却累計額	△648,128	△718,518
工具、器具及び備品（純額）	75,799	46,452
土地	※2 20,061,654	※2 22,013,661
建設仮勘定	154,882	151,638
有形固定資産合計	31,733,760	32,998,183
無形固定資産		
借地権	103,336	103,336
ソフトウェア	22,713	17,359
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	129,770	124,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 640,296	※2 462,706
関係会社株式	82,750	82,750
関係会社長期貸付金	2,267,128	2,406,936
差入保証金	※2 1,340,000	※2 1,000,000
長期前払費用	2,982	—
繰延税金資産	—	146,474
その他	521,873	375,891
貸倒引当金	△100,392	△271,345
投資その他の資産合計	4,754,639	4,203,413
固定資産合計	36,618,170	37,326,012
資産合計	42,121,601	42,627,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	893,473	416,181
買掛金	421,270	428,356
短期借入金	※2, ※3 1,500,000	※2, ※3 970,000
未払金	70,822	193,505
未払費用	9,800	8,690
未払法人税等	—	962,240
預り金	5,848	5,598
前受収益	263,046	301,321
賞与引当金	13,429	12,726
設備関係支払手形	—	787
通貨オプション負債	※2 200,952	※2 1,204,414
その他	9,541	2,911
流動負債合計	3,388,185	4,506,733
固定負債		
繰延税金負債	60,019	—
退職給付引当金	92,483	257,927
長期預り敷金	1,620,457	1,636,924
通貨オプション負債	※2 1,488,559	※2 145,157
固定負債合計	3,261,519	2,040,009
負債合計	6,649,704	6,546,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,742	3,536
別途積立金	25,900,000	25,750,000
繰越利益剰余金	△7,426	858,017
利益剰余金合計	26,472,616	27,187,854
自己株式	△15,659	△17,126
株主資本合計	35,291,957	36,005,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,939	74,643
評価・換算差額等合計	179,939	74,643
純資産合計	35,471,896	36,080,372
負債純資産合計	42,121,601	42,627,115

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	8,225,018	7,430,777
不動産賃貸収入	2,967,508	3,356,723
売上高合計	※1 11,192,527	※1 10,787,501
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,417,020	1,262,711
当期商品仕入高	6,986,965	6,490,883
合計	8,403,986	7,753,595
他勘定振替高	※2 10,136	※2 99,283
商品期末たな卸高	※3 1,262,711	※3 1,160,521
商品売上原価	7,131,138	6,493,789
不動産賃貸原価	1,456,380	1,543,780
売上原価合計	8,587,518	8,037,570
売上総利益	2,605,008	2,749,930
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	64,003	60,629
広告宣伝費	13,056	45,177
給料及び手当	402,749	387,404
賞与引当金繰入額	13,429	12,726
退職給付費用	8,916	190,617
法定福利費	53,278	50,218
租税公課	60,268	70,891
減価償却費	101,022	127,187
貸倒引当金繰入額	—	6,016
その他	136,534	166,157
販売費及び一般管理費合計	853,260	1,117,027
営業利益	1,751,747	1,632,903
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 33,986	※1 35,737
受取配当金	16,110	13,849
為替差益	—	170,057
受取オプション料	100,500	28,890
雑収入	143,461	14,349
営業外収益合計	294,058	262,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,010	10,420
為替差損	503,352	—
貸倒引当金繰入額	—	171,284
支払オプション料	100,500	28,890
商品廃棄損	—	34,274
雑損失	11,734	256
営業外費用合計	618,597	245,125
経常利益	1,427,208	1,650,662
特別利益		
固定資産売却益	※4 173,711	※4 5,679
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	20,610	—
オプション評価益	—	287,424
特別利益合計	194,321	293,118
特別損失		
固定資産売却損	※5 25,248	※5 123,060
固定資産除却損	※6 58,572	※6 52,547
貸倒損失	—	92,061
オプション評価損	1,555,571	—
たな卸資産評価損	—	71,224
特別損失合計	1,639,392	338,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△17,861	1,604,889
法人税、住民税及び事業税	6,220	943,898
法人税等調整額	△10,345	△194,313
法人税等合計	△4,125	749,585
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,736	855,303

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	1,024,552	70.3	1,046,471	67.8
租税公課	314,974	21.6	307,180	19.9
修繕費	29,988	2.1	86,430	5.6
その他	86,865	6.0	103,697	6.7
合計	1,456,380	100.0	1,543,780	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,887,500	3,887,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	576,300	576,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,960	3,742
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△217	△205
当期変動額合計	△217	△205
当期末残高	3,742	3,536
別途積立金		
前期末残高	24,800,000	25,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△150,000
別途積立金の積立	1,100,000	—
当期変動額合計	1,100,000	△150,000
当期末残高	25,900,000	25,750,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,246,171	△7,426
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	217	205
別途積立金の取崩	—	150,000
別途積立金の積立	△1,100,000	—
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,736	855,303
当期変動額合計	△1,253,597	865,444
当期末残高	△7,426	858,017
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,626,431	26,472,616
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,736	855,303
当期変動額合計	△153,815	715,238
当期末残高	26,472,616	27,187,854
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14,523	△15,659
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,135	△1,466
当期変動額合計	△1,135	△1,466
当期末残高	△15,659	△17,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,446,907	35,291,957
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,736	855,303
自己株式の取得	△1,135	△1,466
当期変動額合計	△154,950	713,771
当期末残高	35,291,957	36,005,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	560,104	179,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,165	△105,295
当期変動額合計	△380,165	△105,295
当期末残高	179,939	74,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	560,104	179,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,165	△105,295
当期変動額合計	△380,165	△105,295
当期末残高	179,939	74,643
純資産合計		
前期末残高	36,007,012	35,471,896
当期変動額		
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,736	855,303
自己株式の取得	△1,135	△1,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,165	△105,295
当期変動額合計	△535,115	608,475
当期末残高	35,471,896	36,080,372

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△17,861	1,604,889
減価償却費	1,125,574	1,173,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△434	△703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,610	177,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,092	165,443
受取利息及び受取配当金	△50,096	△49,586
支払利息	3,010	10,420
為替差損益 (△は益)	24,950	23,110
オプション評価損益 (△は益)	1,555,571	△287,424
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
有形固定資産除却損	58,572	52,547
有形固定資産売却損益 (△は益)	△148,463	117,380
たな卸資産評価損	—	71,224
貸倒損失	—	92,061
売上債権の増減額 (△は増加)	1,222,149	180,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154,309	30,965
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,340,000	340,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368,723	△470,205
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	26,384	16,466
その他	17,917	308,159
小計	2,237,158	3,555,721
利息及び配当金の受取額	50,592	49,616
利息の支払額	△4,777	△9,340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△740,643	183,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,329	3,779,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,400,314	△1,405,116
定期預金の払戻による収入	1,295,474	1,408,314
投資有価証券の売却による収入	30,250	40
有形固定資産の取得による支出	△6,065,435	△2,736,870
無形固定資産の取得による支出	—	△150
有形固定資産の売却による収入	667,700	153,950
貸付けによる支出	△524,500	△1,178,319
貸付金の回収による収入	512,000	937,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,484,825	△2,821,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	△530,000
自己株式の取得による支出	△1,135	△1,466
配当金の支払額	△139,927	△140,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,937	△671,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,950	△23,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,608,509	264,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,712	276,202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 276,202	※1 540,278

**【継続企業の前提に関する注記】**

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～9年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	3～9年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が35,908千円、税引前当期純利益が107,132千円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	10～40年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	3～9年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	2～50年																				
構築物	10～40年																				
機械及び装置	2～8年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が115,986千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が120,627千円、当期純利益が71,531千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しておりますが、当該基準の対象となるリース取引はありません。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(計上区分の変更) 前事業年度まで「オプション評価損」を営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度における損失は、非経常的な臨時項目であると判断したため、当事業年度において特別損失として計上することとしました。 この変更により、従来の方によった場合と比べ、経常利益が1,555,571千円増加しております。 なお、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」につきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い損益計算書の比較可能性を向上するため、区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度における「商品廃棄損」は9,738千円、「雑損失」は1,996千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。 受取手形 382,175千円 売掛金 400,354千円	※1	関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。 受取手形 309,358千円 売掛金 451,727千円
※2	担保資産 預金 1,216,182千円 建物 476,950千円 構築物 2,397千円 土地 541,649千円 計 2,237,179千円 上記担保資産は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。 投資有価証券 630,659千円 差入保証金 1,340,000千円 計 1,970,659千円 上記担保資産は、通貨オプション負債1,689,511千円の担保に供しております。	※2	担保資産 預金 1,281,116千円 建物 443,119千円 構築物 2,084千円 土地 541,649千円 計 2,267,969千円 上記担保資産は、短期借入金970,000千円の担保に供しております。 投資有価証券 453,184千円 差入保証金 1,000,000千円 計 1,453,184千円 上記担保資産は、通貨オプション負債1,349,571千円の担保に供しております。
※3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 500,000千円	※3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 970,000千円 差引額 1,030,000千円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品売上高                    4,744,572 千円 不動産賃貸収入                1,220,580 千円 受取利息                        24,530 千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 商品売上高                    4,100,926 千円 不動産賃貸収入                1,207,980 千円 受取利息                        28,645 千円
※2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。	※2 主として商品の評価によるたな卸資産評価損への振替であります。
※3 _____	※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <div style="text-align: right;">35,908 千円</div>
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地                            173,711 千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地                            5,679 千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地                            25,248 千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地                            123,060 千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                            56,868 千円 構築物                          1,059 千円 工具器具備品                    645 千円 <hr/> 計                                58,572 千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                            52,200 千円 構築物                          23 千円 車両運搬具                      52 千円 工具、器具及び備品             270 千円 <hr/> 計                                52,547 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,870	1,740	—	24,610

(注) 普通株式の自己株式の増加1,740株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,078	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,610	3,538	—	28,148

(注) 普通株式の自己株式の増加3,538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,038	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,590,016 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,313,814 千円 現金及び現金同等物 <u>276,202 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,850,894 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,310,616 千円 現金及び現金同等物 <u>540,278 千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	327,457	630,896	303,438	327,431	453,306	125,874
小計	327,457	630,896	303,438	327,431	453,306	125,874
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	327,457	630,896	303,438	327,431	453,306	125,874

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
関連会社株式 非上場株式	82,750	82,750
その他有価証券 非上場株式	9,400	9,400

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成20年 3月31日)				当事業年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	米ドル								
	売建								
	プット (オプション料)	15,990,330 (373,890)	14,295,000 (345,000)	— 1,689,511	— △1,315,621	14,295,000 (345,000)	1,551,000 (39,000)	— 1,349,571	— △1,004,571
買建									
コール (オプション料)	5,330,110 (373,890)	4,765,000 (345,000)	— 133,940	— △239,949	4,765,000 (345,000)	517,000 (39,000)	— 81,425	— △263,574	
	合計	—	—	—	△1,555,571	—	—	—	△1,268,146

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和56年12月1日より、従来の退職金制度の100%相当分について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">224,171 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,688 千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,483 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,916 千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,916 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	224,171 千円	②年金資産	131,688 千円	③退職給付引当金	92,483 千円	①勤務費用	8,916 千円	②退職給付費用	8,916 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しております。 規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">376,539 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,611 千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257,927 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,617 千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,617 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	376,539 千円	②年金資産	118,611 千円	③退職給付引当金	257,927 千円	①勤務費用	190,617 千円	②退職給付費用	190,617 千円
①退職給付債務	224,171 千円																				
②年金資産	131,688 千円																				
③退職給付引当金	92,483 千円																				
①勤務費用	8,916 千円																				
②退職給付費用	8,916 千円																				
①退職給付債務	376,539 千円																				
②年金資産	118,611 千円																				
③退職給付引当金	257,927 千円																				
①勤務費用	190,617 千円																				
②退職給付費用	190,617 千円																				

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 5,465 千円 未払事業所税 4,026 千円 繰越欠損金 61,940 千円 繰延税金資産合計 71,432 千円 繰延税金負債 未収還付事業税 $\Delta 10,785$ 千円 繰延税金負債合計 $\Delta 10,785$ 千円 繰延税金資産の純額 60,647 千円  (固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金 37,640 千円 減損損失 28,408 千円 繰延税金資産合計 66,049 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 $\Delta 2,568$ 千円 その他有価証券評価差額金 $\Delta 123,499$ 千円 繰延税金負債合計 $\Delta 126,068$ 千円 繰延税金負債の純額 $\Delta 60,019$ 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 5,179 千円 未払事業税 67,872 千円 未払事業所税 4,081 千円 たな卸資産評価損 43,603 千円 繰延税金資産合計 120,735 千円  (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 104,976 千円 減損損失 28,408 千円 貸倒引当金 66,748 千円 繰延税金資産合計 200,133 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 $\Delta 2,427$ 千円 その他有価証券評価差額金 $\Delta 51,231$ 千円 繰延税金負債合計 $\Delta 53,658$ 千円 繰延税金資産の純額 146,474 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 2.5$ % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.7 % 住民税均等割等 $\Delta 34.8$ % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.1 %	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$ % 同族会社の留保金課税額 4.8 % 住民税均等割等 1.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7 %



(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 19,100 千円 持分法を適用した場合の投資の金額 608,325 千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 25,109 千円	1 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 19,100 千円 持分法を適用した場合の投資の金額 617,087 千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 9,961 千円 2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4	兼任2人	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付	営業取引	不動産の賃貸	1,213,380	前受収益	104,280
								営業取引以外の取引	資金の貸付	597,944	長期貸付金	2,267,128
									利息の受取	24,530	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	529,419	受取手形	33,937
											売掛金	48,846
	㈱青森光商事他13社	青森県八戸市、他	10,000から30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0から直接39.0	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。1社については設備を賃貸しております。	営業取引	家具の販売	4,215,153	受取手形	348,237
											売掛金	351,507
							不動産の賃貸	7,200	前受収益	630		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。  
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接60.4	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。	家具の販売	467,043	受取手形	33,634
									売掛金	58,857
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 39.0	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。 1社につい ては設備を 賃貸して おります。	家具の販売	3,633,882	受取手形	275,723
									売掛金	392,869
						不動産の賃 貸	7,200	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先  
に比して价格的に優遇しております。

なお、支払条件については、変えておりません。

2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接60.4	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商 (金融商品取引所には上場しておりません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	794,264	524,331	187,246	640,579
固定資産合計(千円)	557,268	266,119	335,602	339,830
流動負債合計(千円)	257,104	319,520	55,572	173,948
固定負債合計(千円)	305,974	131,210	163,014	—
純資産合計(千円)	788,453	339,720	304,261	806,461
売上高(千円)	730,251	982,464	381,386	1,679,681
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)(千円)	17,169	1,876	△28,559	71,313
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,424	1,231	△28,620	44,752

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,899.39円	1,932.34円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△0.74円	45.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,471,896	36,080,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	35,471,896	36,080,372
普通株式の発行済株式数(株)	18,700,000	18,700,000
普通株式の自己株式数(株)	24,610	28,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,675,390	18,671,852

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△13,736	855,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△13,736	855,303
普通株式の期中平均株式数(株)	18,676,063	18,673,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	163,400	214,054
		新光証券(株)	738,108	140,978
		(株)東京都民銀行	51,647	78,503
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105,160	19,770
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		(株)山光	20	1,000
計		1,067,631	462,706	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,480,659	464,876	146,627	20,798,907	10,198,484	1,045,581	10,600,423
構築物	617,866	2,000	727	619,139	442,894	24,209	176,244
機械及び装置	104,700	—	—	104,700	100,130	10,181	4,569
車両運搬具	80,931	—	1,620	79,311	74,118	2,488	5,193
工具、器具及び備品	723,927	51,186	10,142	764,971	718,518	80,311	46,452
土地	20,061,654	2,223,338	271,331	22,013,661	—	—	22,013,661
建設仮勘定	154,882	45,338	48,582	151,638	—	—	151,638
有形固定資産計	42,224,621	2,786,740	479,032	44,532,329	11,534,146	1,162,772	32,998,183
無形固定資産							
借地権	—	—	—	103,336	—	—	103,336
ソフトウェア	—	—	—	41,623	24,264	7,904	17,359
電話加入権	—	—	—	3,720	—	—	3,720
無形固定資産計	—	—	—	148,680	24,264	7,904	124,415
長期前払費用	48,572	—	—	48,572	48,572	2,982	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	東京都荒川区	390,099千円
土地	賃貸用店舗土地	東京都荒川区	493,153千円
	賃貸用店舗土地	東京都調布市	1,587,225千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用工場	東京都荒川区	130,459千円
土地	賃貸用工場土地	東京都荒川区	261,463千円

3 有形固定資産の当期償却額のうち1,043,489千円及び長期前払費用の当期償却額2,982千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中に入れて表示しております。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	970,000	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,500,000	970,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,710	360,010	—	182,710	360,010
賞与引当金	13,429	12,726	13,429	—	12,726

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,626
預金	
当座預金	93,924
普通預金	37,727
定期預金	1,710,616
計	1,842,268
合計	1,850,894

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	455,071
(株)中央光商事	158,301
(株)ティーツー	129,963
(株)神奈川光商事	49,333
(有)大場化学工業	45,234
その他	319,466
合計	1,157,370

期日別内訳

平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月 (千円)	合計 (千円)
370,193	348,274	306,797	116,904	7,732	7,467	1,157,370

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	140,293
(株)新潟光商事	125,787
(株)東京光商事	58,857
(株)中央光商事	55,622
(株)名古屋光商事	55,053
その他	349,375
合計	784,990

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (a)	当期発生高(千円) (b)	当期回収高(千円) (c)	当期末残高(千円) (d)	回収率(%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
734,529	7,832,596	7,782,136	784,990	90.8	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	527,338
リビング用家具	350,138
インテリア商品	111,660
育児・学童家具	90,321
オフィス家具	81,061
合計	1,160,521

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)光商	2,406,936
合計	2,406,936

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	129,658
(株)アイアンドエフ	54,022
(株)栄光ファニチャー	41,349
(株)サンタック	17,306
(株)サンテック	14,426
その他	159,416
合計	416,181

期日別内訳

平成21年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
160,150	92,410	75,887	87,732	416,181

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	154,445
(株)石野ラタン	59,735
(株)山光	38,980
(株)尾田リビング	31,412
(株)横山製作所	24,189
その他	119,592
合計	428,356

⑧ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日輪工業(株)	787
合計	787

期日別内訳

平成21年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	合計(千円)
—	—	787	787

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,496,227	2,492,580	3,155,535	2,643,158
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△) (千円)	1,067,194	△915	△636,659	1,175,270
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	633,804	△2,058	△378,988	602,546
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	33.94	△0.11	△20.30	32.27

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hikari-ss.co.jp">http://www.hikari-ss.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商  
親会社等状況報告書の提出日 平成21年4月28日

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                       |  |                           |
|---------------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類                   |  |                           |
| 事業年度 第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)   |  | 平成20年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書                     |  |                           |
| 事業年度 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)   |  | 平成20年9月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| 事業年度 第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)   |  | 平成20年9月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書                 |  |                           |
| 第50期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)   |  | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| 第50期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)   |  | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| 第50期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |  | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書     |  |                           |
| 第50期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)   |  | 平成20年11月5日<br>関東財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 福 島 直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度において「オプション評価損」を営業外費用から特別損失として計上する表示区分の変更を行っている。
- 2 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減価償却方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 福 島 直 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用して財務諸表を作成している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【会社名】** 株式会社光製作所

**【英訳名】** HIKARI FURNITURE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 岡 光 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安岡光雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があります。固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高を指標とし、概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【会社名】** 株式会社光製作所

**【英訳名】** HIKARI FURNITURE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安岡光雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡光雄は、当社の第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。